

平成 2 6 年 度

木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

木津川市監査委員



7 木 監 第 4 0 号
平成 2 7 年 8 月 2 0 日

木津川市長 河井 規子 様

木津川市監査委員 西井 正
木津川市監査委員 酒井 弘一

平成 2 6 年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに
基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号。以下「法」という。）第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 6 年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに法第 2 4 1 条第 5 項の規定による基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の手続き	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要 (各会計の総括)	2
第6. 財政分析	3
第7. 各会計の決算状況	4
1. 一般会計	4
2. 特別会計	10
① 国民健康保険特別会計	10
② 介護保険特別会計	13
③ 後期高齢者医療特別会計	16
④ 簡易水道事業特別会計	18
⑤ 公共下水道事業特別会計	20
⑥ 各財産区特別会計	23
第8. 財産に関する調書	24
第9. 総括的意見	27

平成26年度木津川市一般会計及び各特別会計

歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1. 審査の対象

一般会計歳入歳出決算
国民健康保険特別会計歳入歳出決算
介護保険特別会計歳入歳出決算
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
各財産区特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
各会計実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況報告書

第2. 審査の期間

平成27年7月27日から平成27年8月7日

第3. 審査の手続き

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、法令の規定により作成され、これらに記載された計数について、各関係帳簿、証書類と照合するとともに、事業執行関係職員の説明を聴取し、計数の正確性及び予算執行が適正かつ効果的に行われているかなどを審査の主眼とした。

なお、審査に際し平成26年度に実施した定例監査及び例月出納検査の結果を参考とした。

第4. 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められる。

また、基金運用状況についても適正に表示、処理されていると認められる。

【表記に関する注意事項】文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。「－」は、該当数値がないものである。

第5. 決算の概要

各会計の総括

(単位：円、%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	対予算 (B/A)	歳出決算額 (C)	対予算 (C/A)	歳入歳出差引 額 (B-C)
一般会計	26,965,767,000	25,974,990,613	96.3	25,318,621,901	93.9	656,368,712
国民健康保険 特別会計	6,937,527,000	6,949,714,686	100.2	6,925,331,276	99.8	24,383,410
後期高齢者 医療特別会計	652,758,000	656,707,895	100.6	647,775,344	99.2	8,932,551
介護保険 特別会計	4,018,312,000	4,128,004,406	102.7	3,988,545,664	99.3	139,458,742
簡易水道事業 特別会計	175,510,000	175,786,732	100.2	173,358,058	98.8	2,428,674
公共下水道 事業特別会計	2,055,066,000	2,056,650,862	100.1	2,047,748,563	99.6	8,902,299
旧北村旧兔並村旧 里村財産区 特別会計	6,586,000	6,585,174	100.0	6,205,006	94.2	380,168
旧加茂町財産区 特別会計	1,300,000	1,256,648	96.7	895,425	68.9	361,223
旧瓶原村財産区 特別会計	6,200,000	6,193,219	99.9	5,861,497	94.5	331,722
旧当尾村財産区 特別会計	24,183,000	24,092,766	99.6	23,634,045	97.7	458,721
特別会計合計	13,877,442,000	14,004,992,388	100.9	13,819,354,878	99.6	185,637,510
合計	40,843,209,000	39,979,983,001	97.9	39,137,976,779	95.8	842,006,222
前年度合計	41,328,213,000	41,174,542,135	99.6	40,492,679,753	98.0	681,862,382

平成26年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、

予算現額408億4,320万9,000円に対して歳入総額399億7,998万3,001円(対前年度比2.9%減)、歳出総額391億3,797万6,779円(同比3.3%減)で歳入歳出差引額(形式収支)8億4,200万6,222円(同比23.5%増)となっている。

この差引額には翌年度繰越額3億4,753万円が含まれているので、実質収支額は4億9,447万6,222円である。

第6. 財政分析

普通会計における主要財政分析指標の年度別推移は次のとおり。(比率単位：%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	類似団体(25年度)
財政力指数(単年度)	0.655	0.649	0.631	—
財政力指数(3カ年平均)	0.645	0.643	0.645	0.63
経常収支比率	96.6	92.9	92.9	89.6

財政力指数 地方公共団体の財政力を示す指数(通常3年間の平均値)として用いられ、この指数が「1」を超えるほど財源に余裕があり、財政が豊かであると言われている。

経常収支比率 財政構造の弾力性を判断するための指標。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどれだけの割合で充当されているかを表す。なお、概ね70%~80%の間が標準とされている。

(参考) 市債残高の推移

(単位：円)

区 分	平成25年度末 残 高	平成26年度中増減額		平成26年度末 現 在 高
		起債額	償還金	
普 通 債	18,207,339,403	541,300,000	1,787,823,333	16,960,816,070
災 害 復 旧 債	47,849,897	10,500,000	2,536,628	55,813,269
住民税等減税補てん債	733,241,898	—	204,401,270	528,840,628
臨時税収補てん債	73,783,557	—	17,894,482	55,889,075
臨時財政対策債	11,316,590,609	1,272,053,000	513,411,251	12,075,232,358
合 計	30,378,805,364	1,823,853,000	2,526,066,964	29,676,591,400

一般会計における市債残高は296億7,659万1,400円(対前年度比2.3%減)である。

起債額の合計は、18億2,385万3,000円で前年度の合計額(35億332万3,000円)に比べ、16億7,947万円(対前年度比47.9%)減少しているが、これは普通債において、今年度に借り入れを予定していた事業が翌年度に繰り越されたことなどによって、一時的に市債発行額が減少したものによるものである。

また、臨時財政対策債の発行額は前年度より減少しているが、年度末現在高は木津川市発足直後から2倍以上にのぼっており、市債現在高が膨張しつづけてきた最大の要因となっている。市債現在残高の膨張は公債費負担に与える影響が大きいため、引き続き事業選択による新発債の発行を抑制し、市債残高の縮減を図ることが重要である。

第7. 各会計の決算状況

1. 一般会計

(1) 決算収支状況

平成26年度の決算額は、

歳入 259億7,499万613円(予算対比96.3%)

歳出 253億1,862万1,901円(同93.9%)

前年度に比べると

歳入 12億3,604万6,917円(4.5%)の減

歳出 14億976万8,195円(5.3%)の減

形式的収支は6億5,636万8,712円

翌年度繰越財源3億4,753万円を除いた実質収支額は3億883万8,712円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額(26-25)	増減率
予 算 現 額	26,965,767,000	27,390,028,000	△424,261,000	△1.5
歳 入 額	25,974,990,613	27,211,037,530	△1,236,046,917	△4.5
歳 出 額	25,318,621,901	26,728,390,096	△1,409,768,195	△5.3
形 式 的 収 支	656,368,712	482,647,434	173,721,278	36.0
翌年度繰越財源	347,530,000	79,612,000	267,918,000	336.5
実 質 収 支	308,838,712	403,035,434	△94,196,722	△23.4

(2) 歳 入

歳入決算額は、前年度に比べ12億3,604万6,917円(4.5%)減少している。

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、市税90億5,504万9,543円(34.9%)、地方交付税57億6,250万円(22.2%)、国庫支出金31億1,468万1,022円(12.0%)、市債18億2,385万3,000円(7.0%)である。

前年度と比べ、収入済額が大きく増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、市税2億9,770万6,233円(3.4%)、地方消費税交付金1億4,682万7,000円(27.4%)、繰入金13億2,709万7,007円(1,749.6%)である。

一方、収入済額が大きく減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、国庫支出金6億6,199万1,164円(17.5%)、寄附金3億6,300万6,750円(70.1%)、繰越金1億4,747万4,980円(23.4%)、市債16億7,947万円(47.9%)である。

歳入のうち市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金等の自主財源は122億9,025万9,664円で、歳入総額の47.3%(前年度41.2%)である。

歳入内訳の推移

(単位:円・%)

年度別 款 別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	比率	収入済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
市 税	9,055,049,543	34.9	8,757,343,310	32.2	297,706,233	3.4
地 方 譲 与 税	189,671,000	0.7	193,919,000	0.7	△4,248,000	△2.2
利 子 割 交 付 金	28,945,000	0.1	32,894,000	0.1	△3,949,000	△12.0
配 当 割 交 付 金	97,788,000	0.4	51,941,000	0.2	45,847,000	88.3
株式等譲渡所得割交付金	55,371,000	0.2	82,159,000	0.3	△26,788,000	△32.6
地方消費税交付金	682,928,000	2.6	536,101,000	2.0	146,827,000	27.4
ゴルフ場利用税交付金	75,527,900	0.3	75,092,500	0.3	435,400	0.6
自動車取得税交付金	39,978,000	0.2	71,905,000	0.3	△31,927,000	△44.4
地方特例交付金	78,389,000	0.3	84,505,000	0.3	△6,116,000	△7.2
地 方 交 付 税	5,762,500,000	22.2	5,795,938,000	21.3	△33,438,000	△0.6
交通安全対策特別交付金	7,042,000	0.0	8,550,000	0.0	△1,508,000	△17.6
分担金及び負担金	515,770,553	2.0	501,114,699	1.8	14,655,854	2.9
使用料及び手数料	464,247,812	1.8	466,916,009	1.7	△2,668,197	△0.6
国 庫 支 出 金	3,114,681,022	12.0	3,776,672,186	13.9	△661,991,164	△17.5
府 支 出 金	1,728,057,027	6.7	1,779,330,099	6.5	△51,273,072	△2.9
財 産 収 入	74,194,080	0.3	87,597,231	0.3	△13,403,151	△15.3
寄 附 金	154,858,670	0.6	517,865,420	1.9	△363,006,750	△70.1
繰 入 金	1,402,948,042	5.4	75,851,035	0.3	1,327,097,007	1749.6
繰 越 金	482,647,434	1.9	630,122,414	2.3	△147,474,980	△23.4
諸 収 入	140,543,530	0.5	181,897,627	0.7	△41,354,097	△22.7
市 債	1,823,853,000	7.0	3,503,323,000	12.9	△1,679,470,000	△47.9
合 計	25,974,990,613	100	27,211,037,530	100	△1,236,046,917	△4.5

市税収入比較

(単位:円・%)

年度別 税目別	平成26年度			平成25年度			収入済額 対前年度増減額 A-B
	調定額	収入済額A	収納率	調定額	収入済額B	収納率	
市民税	4,372,086,152	4,248,445,795	97.2	4,346,897,916	4,217,681,888	97.0	30,763,907
固定資産税	4,114,482,544	3,978,908,741	96.7	3,881,459,799	3,722,551,260	95.9	256,357,481
軽自動車税	116,486,809	109,171,161	93.7	112,127,351	104,772,642	93.4	4,398,519
市たばこ税	338,567,627	338,567,627	100.0	347,142,860	347,142,860	100.0	△8,575,233
都市計画税	396,464,314	379,956,219	95.8	384,653,880	365,194,660	94.9	14,761,559
合計	9,338,087,446	9,055,049,543	97.0	9,072,281,806	8,757,343,310	96.5	297,706,233

市税調定額は、93億3,808万7,446円で前年度と比べ2億6,580万5,640円(2.9%)増加している。各税目の増減内訳は、市民税(対前年度2,518万8,236円増)、固定資産税(同2億3,302万2,745円増)、軽自動車税(同435万9,458円増)、市たばこ税(同857万5,233円減)、都市計画税(同1,181万434円増)である。

市税収入済額は、90億5,504万9,543円で、前年度と比べ2億9,770万6,233円(3.4%)増加している。

前年度に比べ調定額や収入済額が増加した主な要因は、市民税においては、個人市民税が減少しているものの、企業立地等により法人市民税が大きく増加したことや、固定資産税では木津中央地区の使用収益の開始に加え特定市街化区域農地に係る軽減率が0.2から0.4となったこと、また、木津中央地区や木津南地区等で新築家屋が建築されたこと並びに一部の事業所で所有資産が増加したものである。

収納率は、市たばこ税を除き、各税目とも増加し、全体で前年比0.5ポイント増加している。

市税の収入状況を現年課税分、滞納繰越分に分類し、前年度と対比すると次のとおり。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
平成 2 6 年 度	市民税	現年課税分	4,248,363,200	4,217,223,422	4,762	31,135,016	99.3
		滞納繰越分	123,722,952	31,222,373	8,094,282	84,406,297	25.2
		小 計	4,372,086,152	4,248,445,795	8,099,044	115,541,313	97.2
	固定資産税	現年課税分	3,970,548,800	3,938,243,664	0	32,305,136	99.2
		滞納繰越分	143,933,744	40,665,077	9,746,685	93,521,982	28.3
		小 計	4,114,482,544	3,978,908,741	9,746,685	125,827,118	96.7
	軽自動車税	現年課税分	109,850,900	108,017,900	0	1,833,000	98.3
		滞納繰越分	6,635,909	1,153,261	787,486	4,695,162	17.4
		小 計	116,486,809	109,171,161	787,486	6,528,162	93.7
	市たばこ税	現年課税分	338,567,627	338,567,627	0	0	100.0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—
		小 計	338,567,627	338,567,627	0	0	100.0
	都市計画税	現年課税分	378,984,200	375,307,790	0	3,676,410	99.0
		滞納繰越分	17,480,114	4,648,429	1,300,873	11,530,812	26.6
		小 計	396,464,314	379,956,219	1,300,873	15,207,222	95.8
小計	現年課税分	9,046,314,727	8,977,360,403	4,762	68,949,562	99.2	
	滞納繰越分	291,772,719	77,689,140	19,929,326	194,154,253	26.6	
計		9,338,087,446	9,055,049,543	19,934,088	263,103,815	97.0	
平成 2 5 年 度	市民税	現年課税分	4,216,791,028	4,183,257,426	0	33,533,602	99.2
		滞納繰越分	130,106,888	34,424,462	5,493,076	90,189,350	26.5
		小 計	4,346,897,916	4,217,681,888	5,493,076	123,722,952	97.0
	固定資産税	現年課税分	3,720,173,200	3,684,927,178	0	35,246,022	99.1
		滞納繰越分	161,286,599	37,624,082	14,974,795	108,687,722	23.3
		小 計	3,881,459,799	3,722,551,260	14,974,795	143,933,744	95.9
	軽自動車税	現年課税分	105,313,400	103,488,100	0	1,825,300	98.3
		滞納繰越分	6,813,951	1,284,542	718,800	4,810,609	18.9
		小 計	112,127,351	104,772,642	718,800	6,635,909	93.4
	市たばこ税	現年課税分	347,142,860	347,142,860	0	0	100.0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—
		小 計	347,142,860	347,142,860	0	0	100.0
	都市計画税	現年課税分	364,777,700	360,946,508	0	3,831,192	98.9
		滞納繰越分	19,876,180	4,248,152	1,979,106	13,648,922	21.4
		小 計	384,653,880	365,194,660	1,979,106	17,480,114	94.9
小計	現年課税分	8,754,198,188	8,679,762,072	0	74,436,116	99.1	
	滞納繰越分	318,083,618	77,581,238	23,165,777	217,336,603	24.4	
計		9,072,281,806	8,757,343,310	23,165,777	291,772,719	96.5	

市税の収入未済額は2億6,310万3,815円(前年度対比9.8%減)となっている。

市税の収入未済額を税目別にみると、市民税1億1,554万1,313円(同比6.6%減)、固

定資産税1億2,582万7,118円(同比12.6%減)、軽自動車税652万8,162円(同比1.6%減)、都市計画税1,520万7,222円(同比13.0%減)となっている。

市税収納率は、現年課税分99.2%(前年度99.1%)、滞納繰越分26.6%(前年度24.4%)。全体の収納率は97.0%(前年度96.5%)で、収納体制の強化が図られた結果、昨年に引き続き改善が見られる。

一方、不納欠損額は、1,993万4,088円で前年度より323万1,689円減少している。

これは、時効消滅分、滞納停止処分について計上したことによるものであるが、依然として収入未済額が生じているので、収入未済額の縮減に努める必要がある。

(3)歳出

歳出決算額は、前年度に比べ14億976万8,195円(5.3%減)となっている。

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、総務費32億4,938万7,422円(12.8%)、民生費96億5,920万502円(38.2%)、衛生費25億7,430万4,626円(10.2%)、教育費29億2,718万3,075円(11.6%)、公債費29億1,990万8,798円(11.5%)となっている。

前年度と比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、議会費1,165万1,857円(4.9%)、総務費4,729万1,058円(1.5%)、民生費4億2,021万3,085円(4.5%)、商工費2,712万1,077円(24.0%)、災害復旧費4,083万5,310円(46.5%)、公債費9,075万5,955円(3.2%)である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、衛生費6億5,505万3,549円(20.3%)、農林水産業費1億3,336万7,637円(35.9%)、土木費946万2,432円(0.4%)、消防費1億2,478万4,945円(10.0%)、教育費11億2,496万7,974円(27.8%)である。

歳出内訳の推移

(単位:円・%)

年度別 款別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	比率	支出済額(B)	比率	増減額(A-B)	増減率
議会費	248,401,002	1.0	236,749,145	0.9	11,651,857	4.9
総務費	3,249,387,422	12.8	3,202,096,364	12.0	47,291,058	1.5
民生費	9,659,200,502	38.2	9,238,987,417	34.6	420,213,085	4.5
衛生費	2,574,304,626	10.2	3,229,358,175	12.1	△655,053,549	△20.3
農林水産業費	238,090,320	0.9	371,457,957	1.4	△133,367,637	△35.9
商工費	140,283,770	0.6	113,162,693	0.4	27,121,077	24.0
土木費	2,114,484,809	8.4	2,123,947,241	7.9	△9,462,432	△0.4
消防費	1,118,700,155	4.4	1,243,485,100	4.7	△124,784,945	△10.0
教育費	2,927,183,075	11.6	4,052,151,049	15.2	△1,124,967,974	△27.8
災害復旧費	128,677,422	0.5	87,842,112	0.3	40,835,310	46.5
公債費	2,919,908,798	11.5	2,829,152,843	10.6	90,755,955	3.2
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	25,318,621,901	100	26,728,390,096	100	△1,409,768,195	△5.3

歳出の性質別内訳（普通会計ベース）

（単位：千円・％）

区 分	平成26年度	前年伸率	平成25年度	前年伸率	平成24年度
人 件 費	4,118,766	3.4	3,981,918	△3.3	4,116,212
物 件 費	3,671,824	8.7	3,378,419	0.7	3,353,675
扶 助 費	5,180,566	7.4	4,824,461	2.8	4,693,914
補 助 費 等	3,386,735	2.2	3,315,070	2.1	3,246,963
普通建設・災害	2,143,582	△54.0	4,662,991	△1.2	4,717,245
公 債 費	2,911,306	3.2	2,819,881	△4.0	2,937,012

2. 特別会計

① 国民健康保険特別会計

(1) 決算収支状況

平成26年度の決算額は、歳入69億4,971万4,686円（予算対比100.2%）
歳出69億2,533万1,276円（同99.8%）

前年度に比べると

歳入 8,421万3,403円(1.2%)の増

歳出 1億1,878万1,238円(1.7%)の増

実質収支額は2,438万3,410円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額(26-25)	増減率
予 算 現 額	6,937,527,000	6,857,024,000	80,503,000	1.2
歳 入 額	6,949,714,686	6,865,501,283	84,213,403	1.2
歳 出 額	6,925,331,276	6,806,550,038	118,781,238	1.7
実 質 収 支	24,383,410	58,951,245	△34,567,835	△58.6

(2) 歳入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	比率	収入済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
国民健康保険税	1,608,621,347	23.1	1,619,722,784	23.6	△11,101,437	△0.7
使用料及び手数料	757,155	0.0	785,755	0.0	△28,600	△3.6
国庫支出金	1,331,931,451	19.2	1,335,464,771	19.5	△3,533,320	△0.3
療養給付費等交付金	427,107,586	6.1	430,703,000	6.3	△3,595,414	△0.8
前期高齢者交付金	2,193,297,932	31.6	2,055,758,083	29.9	137,539,849	6.7
府支出金	323,704,296	4.7	338,168,483	4.9	△14,464,187	△4.3
共同事業交付金	601,470,706	8.7	654,192,372	9.5	△52,721,666	△8.1
財産収入	0	0.0	4,763	0.0	△4,763	皆減
繰入金	392,250,457	5.6	319,863,588	4.7	72,386,869	22.6
繰越金	58,951,245	0.8	90,852,462	1.3	△31,901,217	△35.1
諸収入	11,622,511	0.2	19,985,222	0.3	△8,362,711	△41.8
合 計	6,949,714,686	100	6,865,501,283	100	84,213,403	1.2

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険税16億862万1,347円(23.1%)、国庫支出金13億3,193万1,451円(19.2%)、前期高齢者交付金21億9,329万7,932円(31.6%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、前期高齢者交付金1億3,

753万9,849円(6.7%)、繰入金7,238万6,869円(22.6%)である。

一方、収入済額が大きく減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、国民健康保険税1,110万1,437円(0.7%)、府支出金1,446万4,187円(4.3%)、共同事業交付金5,272万1,666円(8.1%)、繰越金3,190万1,217円(35.1%)である。

保険税収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
26年度	現年課税分	1,636,680,400	1,549,747,921	0	86,932,479	94.7
	滞納繰越分	387,882,890	58,873,426	22,802,060	306,207,404	15.2
	計	2,024,563,290	1,608,621,347	22,802,060	393,139,883	79.5
25年度	現年課税分	1,634,830,900	1,553,875,307	0	80,955,593	95.0
	滞納繰越分	395,999,215	65,847,477	21,994,939	308,156,799	16.6
	計	2,030,830,115	1,619,722,784	21,994,939	389,112,392	79.8

国保平均年間加入世帯数は、年間平均9,107世帯(対前年度170世帯、1.9%増)、平均年間被保険者数16,717人(同110人、0.7%増)。

保険税現年度調定額は、前年度に比べ626万6,825円(0.3%)減少している。

保険税収納率は、現年課税分94.7%(②95.0%④95.0%)、滞納繰越分15.2%(②16.6%④18.4%)、全体で79.5%(②79.8%④79.4%)である。前年度より現年課税分は0.3ポイント、滞納繰越分は1.4ポイント、全体で0.3ポイント悪化している。

収入未済額は3億9,313万9,883円で前年度より402万7,491円(1.0%)増加している。また、194人分の2,280万2,060円が不納欠損となった。

国保医療課、収納課、京都地方税機構において徴収に努力されているところであるが、依然として収入未済額が発生している。収納率の改善は国保財政の健全化に必須であるので、税の公平性の観点からも収納強化に努められたい。

(3) 歳出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	比率	支出済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
総 務 費	24,031,206	0.3	26,711,613	0.4	△2,680,407	△10.0
保 険 給 付 費	4,722,642,542	68.2	4,691,193,439	68.9	31,449,103	0.7
後期高齢者支援金	896,481,561	12.9	865,614,480	12.7	30,867,081	3.6
前期高齢者納付金	720,346	0.0	915,474	0.0	△195,128	△21.3
老人保健拠出金	27,405	0.0	29,362	0.0	△1,957	△6.7
介 護 納 付 金	355,068,811	5.1	344,064,261	5.1	11,004,550	3.2
共同事業拠出金	684,983,963	9.9	650,823,055	9.6	34,160,908	5.2
保 健 事 業 費	97,717,424	1.4	93,720,224	1.4	3,997,200	4.3
基 金 積 立 金	30,000,000	0.4	50,004,763	0.7	△20,004,763	△40.0
公 債 費	19,400,000	0.3	19,400,000	0.3	0	0
諸 支 出 金	94,258,018	1.4	64,073,367	0.9	30,184,651	47.1
合 計	6,925,331,276	100	6,806,550,038	100	118,781,238	1.7

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険給付費47億2,264万2,542円(68.2%)、後期高齢者支援金8億9,648万1,561円(12.9%)、共同事業拠出金6億8,498万3,963円(9.9%)である。

前年度と比べ、支出済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、保険給付費3,144万9,103円(0.7%)、後期高齢者支援金3,086万7,081円(3.6%)、介護納付金1,100万4,550円(3.2%)、共同事業拠出金3,416万908円(5.2%)、保健事業費399万7,200円(4.3%)、諸支出金3,018万4,651円(47.1%)である。

一方、支出済額が大きく減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、基金積立金2,000万4,763円(40.0%)である。

国民健康保険特別会計の基金残高は財政調整基金7,629万2,152円、出産費貸付基金301万5,079円である。

診療費の内訳は、入院受診件数3,423件(対前年度2件、0.1%減)、給付費19億3,139万3,790円(同2,067万142円、1.1%減)。入院外受診件数149,773件(同2,507件、1.7%増)、給付費22億7,326万6,781円(同5,877万709円、2.7%増)。歯科受診件数34,012件(同545件・1.6%増)、給付費4億5,059万7,550円(同181万3,790円、0.4%増)となっている。

一件当たりの診療費は、入院564,240円(対前年度5,706円、1.0%減)、入院外15,178円(同141円、0.9%増)、歯科13,248円(同162円、1.2%減)である。

高額療養費支給件数及び額は、6,162件(対前年度204件、3.4%増)で4億7,348万6,780円(同111万5,404円、0.2%増)。一件当たり支給額は、76,839円(同2,444円、3.1%減)である。

平成26年度の国民健康保険特別会計としては、国民健康保険の加入者数と国民健康保険税の基礎となる基準所得金額の増加により、前年度の現年調定額から184万9,500円増加(対前年度0.1%増)しているが、保険給付費についても3,144万9,103円(同0.7%増)と増加している。

実質収支額は、2,438万3,410円と黒字になっている。この額には、前年度分の補助金返還額、前年度繰越金等が含まれているため、平成26年度単年度に着目した収支状況は、8,537万円の赤字である。

国民健康保険加入者は年々増加しており、また、保険税の算定となる基準所得金額が回復傾向にあり、国民健康保険税の調定額は前年度から比べ微増している。しかしながら、保険税収納は、収納額、収納率とも減少しており、税収の確保強化に努められたい。

一方、保険給付の状況は、保険給付額が前年度比0.7ポイント増加している。伸び率は低下傾向にあるが、今後、医療費分析等を通じて、保険給付費(医療費)の動向や収支状況の正確な把握を行うとともに、被保険者に対する保健予防事業等の推進や啓発の強化は、被保険者の健康管理はもとより、保険給付費(医療費)の抑制に繋がることから、更にこれらの取り組み強化に努め、中長期的な国保運営の安定化を図られたい。

② 介護保険特別会計

(1) 決算収支状況

平成26年度の決算額は、歳入41億2,800万4,406円(予算対比102.7%)
歳出39億8,854万5,664円(同99.3%)

前年度に比べると

歳入 1億2,606万2,591円(3.2%)の増

歳出 1億19万916円(2.6%)の増

実質収支額は1億3,945万8,742円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額(26-25)	増減率
予 算 現 額	4,018,312,000	3,979,358,000	38,954,000	1.0
歳 入 額	4,128,004,406	4,001,941,815	126,062,591	3.2
歳 出 額	3,988,545,664	3,888,354,748	100,190,916	2.6
実 質 収 支	139,458,742	113,587,067	25,871,675	22.8

(2) 歳入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	比率	収入済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
保 険 料	1,008,849,400	24.4	947,801,700	23.7	61,047,700	6.4
使用料及び手数料	122,300	0.0	150,300	0.0	△28,000	△18.6
国 庫 支 出 金	775,609,977	18.8	770,377,462	19.3	5,232,515	0.7
支 払 基 金 交 付 金	1,116,355,517	27.0	1,082,821,000	27.1	33,534,517	3.1
府 支 出 金	570,821,043	13.8	569,092,252	14.2	1,728,791	0.3
財 産 収 入	406,026	0.0	436,392	0.0	△30,366	△7.0
繰 入 金	522,839,000	12.7	575,843,000	14.4	△53,004,000	△9.2
繰 越 金	113,587,067	2.8	32,954,153	0.8	80,632,914	244.7
諸 収 入	19,414,076	0.5	22,465,556	0.6	△3,051,480	△13.6
合 計	4,128,004,406	100	4,001,941,815	100	126,062,591	3.2

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険料10億884万9,400円(24.4%)、国庫支出金7億7,560万9,977円(18.8%)、支払基金交付金11億1,635万5,517円(27.0%)、府支出金5億7,082万1,043円(13.8%)、繰入金5億2,283万9,000円(12.7%)となっている。

前年度と比べ、収入済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、保険料6,104万7,700円(6.4%)、国庫支出金523万2,515円(0.7%)、支払基金交付金3,353万4,517円(3.1%)、府支出金172万8,791円(0.3%)、繰越金8,063万2,914円(24

4.7%)である。

一方、収入済額が大きく減少した款及び減少額（前年度比減少率）は、繰入金5,300万4000円（9.2%）である。

保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
26年度	現年度分	1,014,215,500	1,006,727,500	0	7,488,000	99.3
	滞納繰越分	17,957,356	2,121,900	4,904,500	10,930,956	11.8
	計	1,032,172,856	1,008,849,400	4,904,500	18,418,956	97.7
25年度	現年度分	951,588,100	944,686,600	0	6,901,500	99.3
	滞納繰越分	20,364,311	3,115,100	6,193,355	11,055,856	15.3
	計	971,952,411	947,801,700	6,193,355	17,957,356	97.5

保険料調定額は、10億3,217万2,856円で前年度と比べ6,022万445円(6.2%)増加している。

保険料収納率は、現年度分99.3%(前年度99.3%)、滞納繰越分11.8%(前年度15.3%)。全体の収納率は97.7%(前年度97.5%)である。

また、164人分の介護保険料490万4,500円が不納欠損となった。

(3) 歳出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	比率	支出済額 (B)	比率	増減額(A-B)	増減率
総 務 費	59,591,624	1.5	57,279,604	1.5	2,312,020	4.0
保 険 給 付 費	3,782,089,107	94.8	3,708,990,146	95.4	73,098,961	2.0
地 域 支 援 事 業 費	83,128,601	2.1	77,808,539	2.0	5,320,062	6.8
基 金 積 立 金	406,026	0.0	436,392	0.0	△30,366	△7.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	63,330,306	1.6	43,840,067	1.1	19,490,239	44.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,988,545,664	100	3,888,354,748	100	100,190,916	2.6

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険給付費37億8,208万9,107円(94.8%)となっている。

前年度と比べ、支出済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、総務費231万2,020円(4.0%)、保険給付費7,309万8,961円(2.0%)、地域支援事業費532万62円(6.8%)、諸支出金1,949万239円(44.5%)である。

一方、支出済額が減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、基金積立金3万366円(7.0%)である。

介護保険特別会計26年度末基金現在高は介護保険給付費準備基金3億2,233万9,860円(対前年度比40万6,026円、0.1%増)である。

保険給付費は対前年比で2.0% (㊦5.5%) と引き続き増加し、要介護（要支援）認定者総数も2,688人 (㊦2,523人) と年々増加している。うち要介護認定者数1,929人 (㊦1,844人)、要支援759人 (㊦679人) である。

平成26年度の実質収支額は1億3,945万8,742円と昨年度に引き続き1億円超の黒字となっている。黒字の一つの要因として、保険料は前年度比6.4ポイント増加しているものの保険給付費は2.0ポイントの増加に留まっていることから、全体的に介護利用が鈍化していると考えられる。被保険者に対して介護保険制度の目的や趣旨、給付内容等の周知徹底を継続し、被保険者が等しく介護サービスを楽しむよう努められたい。

介護保険事業については、高齢化の進展に伴い、今後もサービス利用者の増加が見込まれることから、「木津川市介護保険事業計画」に基づいて利用者への適切なサービスの提供と施設の充実、並びに介護予防事業の推進を図るとともに、保険料の収納率の向上に努められたい。

また、介護保険法が改正され、介護保険制度が抜本的に変わる。制度改正に伴い、被保険者に混乱が生じないように体制の強化を図られたい。

③ 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支状況

平成26年度の決算額は、歳入6億5,670万7,895円(予算対比100.6%)
歳出6億4,777万5,344円(同99.2%)

前年度に比べると

歳入 3,724万171円(6.0%)の増
歳出 3,442万7,218円(5.6%)の増

実質収支額は893万2,551円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額(26-25)	増減率
予 算 現 額	652,758,000	617,791,000	34,967,000	5.7
歳 入 額	656,707,895	619,467,724	37,240,171	6.0
歳 出 額	647,775,344	613,348,126	34,427,218	5.6
実 質 収 支	8,932,551	6,119,598	2,812,953	46.0

(2) 歳入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	比率	収入済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
保 険 料	506,719,002	77.2	487,389,192	78.7	19,329,810	4.0
使用料及び手数料	83,300	0.0	73,400	0.0	9,900	13.5
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	118,523,102	18.0	104,324,732	16.8	14,198,370	13.6
繰 越 金	6,119,598	0.9	6,192,477	1.0	△72,879	△1.2
諸 収 入	25,262,893	3.8	21,487,923	3.5	3,774,970	17.6
合 計	656,707,895	100	619,467,724	100	37,240,171	6.0

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険料5億671万9,002円(77.2%)、繰入金1億1,852万3,102円(18.0%)である。

前年度と比べ、収入済額が大きく増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、保険料1,932万9,810円(4.0%)、繰入金1,419万8,370円(13.6%)、諸収入377万4,970円(17.6%)である。

一方、収入済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、繰越金7万2,879円(1.2%)である。

保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26年度	現年度分	506,833,988	503,884,535	12,899	2,936,554	99.4
	滞納繰越分	9,958,626	2,834,467	878,098	6,246,061	28.5
	計	516,792,614	506,719,002	890,997	9,182,615	98.1
25年度	現年度分	485,582,674	484,452,721	0	1,129,953	99.8
	滞納繰越分	9,801,512	2,936,471	428,045	6,436,996	30.0
	計	495,384,186	487,389,192	428,045	7,566,949	98.4

⑨調定額に還付未済となっている金額は含まない。

保険料収納率は現年度分99.4%(前年度99.8%)、滞納繰越分28.5%(前年度30.0%)、全体の収納率は98.1%(前年度98.4%)である。

また、16人分の89万997円が不納欠損となった。

保険料の収納率が低下しており、特に現年度分の収入未済額が前年度と比べ倍増していることから、収納強化に努められたい。

(3) 歳出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	比率	支出済額(B)	比率	増減額(A-B)	増減率
総 務 費	3,794,462	0.6	3,336,172	0.5	458,290	13.7
広域連合納付金	605,695,082	93.5	579,106,655	94.4	26,588,427	4.6
保健事業費	34,320,620	5.3	28,134,083	4.6	6,186,537	22.0
諸支出金	3,965,180	0.6	2,771,216	0.5	1,193,964	43.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	647,775,344	100	613,348,126	100	34,427,218	5.6

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、広域連合納付金6億569万5,082円(93.5%)である。

前年度と比べ、支出済額が大きく増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、広域連合納付金2,658万8,427円(4.6%)、諸支出金119万3,964円(43.1%)である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)はない。

後期高齢者医療事業の健全な財政運営のため、制度の目的及び趣旨など周知徹底を継続し、保険料の適正な確保に向け、一層の取り組みに努められたい。

④ 簡易水道事業特別会計

(1) 決算収支状況

平成26年度の決算額は、歳入1億7,578万6,732円(予算対比100.2%)
歳出1億7,335万8,058円(同98.8%)

前年度に比べると

歳入 1億1,311万2,634円(39.2%)の減
歳出 1億1,211万4,546円(39.3%)の減

実質収支額は242万8,674円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額(26-25)	増減率
予 算 現 額	175,510,000	296,446,000	△120,936,000	△40.8
歳 入 額	175,786,732	288,899,366	△113,112,634	△39.2
歳 出 額	173,358,058	285,472,604	△112,114,546	△39.3
形 式 的 収 支	2,428,674	3,426,762	△998,088	△29.1
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	2,428,674	3,426,762	△998,088	△29.1

(2) 歳入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	比率	収入済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
使用料及び手数料	23,975,688	13.6	24,362,518	8.4	△386,830	△1.6
国庫支出金	14,020,000	8.0	62,144,000	21.5	△48,124,000	△77.4
財産収入	0	0.0	3,563	0.0	△3,563	皆減
繰入金	55,139,482	31.4	39,339,039	13.6	15,800,443	40.2
繰越金	3,426,762	1.9	9,210,918	3.2	△5,784,156	△62.8
諸収入	124,800	0.1	539,328	0.2	△414,528	△76.9
市債	79,100,000	45.0	153,300,000	53.1	△74,200,000	△48.4
合 計	175,786,732	100	288,899,366	100	△113,112,634	△39.2

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、使用料及び手数料2,397万5,688円(13.6%)、繰入金5,513万9,482円(31.4%)、市債7,910万円(45.0%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、繰入金1,580万443円(40.2%)である。

一方、前年度と比べ、大きく収入済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、国庫支出金4,812万4,000円(77.4%)、繰越金578万4,156円(62.8%)、諸収入41万4,528円(76.9%)、市債7,420万円(48.4%)である。

水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
26年度	現年度分	23,890,103	23,662,574	0	227,529	99.0
	滞納繰越分	5,501,253	311,689	0	5,189,564	5.7
	計	29,391,356	23,974,263	0	5,417,093	81.6
25年度	現年度分	23,975,704	23,682,600	0	293,104	98.8
	滞納繰越分	5,881,304	673,155	0	5,208,149	11.4
	計	29,857,008	24,355,755	0	5,501,253	81.6

水道使用料収納率は、現年度分99.0%(前年度98.8%)、滞納繰越分5.7%(前年度11.4%)。全体の収納率は81.6%で前年度(81.6%)である。現年度分は前年比0.2ポイント増加、滞納繰越分は5.7ポイント減少している。収入未済額については、現年度分、滞納繰越分とも微減している。引き続き給水停止等の滞納対策を不断なく続けられたい。

(3) 歳出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	比率	支出済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
総 務 費	10,628,879	6.1	10,476,084	3.7	152,795	1.5
事 業 費	124,259,330	71.7	242,230,632	84.9	△117,971,302	△48.7
公 債 費	36,755,849	21.2	30,728,325	10.8	6,027,524	19.6
諸 支 出 金	1,714,000	1.0	2,037,563	0.7	△323,563	△15.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	173,358,058	100	285,472,604	100	△112,114,546	△39.3

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、事業費1億2,425万9,330円(71.7%)、公債費3,675万5,849円(21.2%)である。前年度と比べ、事業費が1億1,797万1,302円(48.7%)減少しているが、公債費は602万7,524円(19.6%)増加している。

諸支出金171万4,000円は財政調整基金への積立金である。

市債残高は5,633万300円増の7億9,689万7,888円である。

26年度末給水人口は、1,634人(㉕1,679人 ㉔1,729人)で年々減少している。

水道有収水量率は、83.3%(㉕82.9% ㉔78.4%)で年々良化している。これは計画的に老朽管の布設替えが進捗していることによるものである。

平成29年度での上水道との事業統合に向け、老朽管の更新が不可欠であるので、引き続き効率的な布設替工事の早期完了に努めていただきたい。

水道使用料の全体の収納率は前年度と同比であるが、滞納繰越分の収納率が半減している。引き続き給水停止や時効中断対策及び初期滞納者の抑制を徹底し、実効性のある対策を講じられ、未収金の減少に努められたい。

歳入・歳出においては、国庫補助及び起債対象外事業の増加並びに公債費が増加していることから、一般会計からの繰入金が増加している。使用料以外の財源の確保と経費縮減に努められたい。

⑤ 公共下水道事業特別会計

(1) 決算収支状況

平成26年度の決算額は、歳入20億5,665万862円(予算対比100.1%)

歳出20億4,774万8,563円(同99.6%)

前年度に比べると

歳入 6,810万8,851円(3.2%)の減

歳出 6,148万9,704円(2.9%)の減

実質収支額は、890万2,299円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額(26-25)	増減率
予 算 現 額	2,055,066,000	2,124,550,000	△69,484,000	△3.3
歳 入 額	2,056,650,862	2,124,759,713	△68,108,851	△3.2
歳 出 額	2,047,748,563	2,109,238,267	△61,489,704	△2.9
形 式 的 収 支	8,902,299	15,521,446	△6,619,147	△42.6
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	8,902,299	15,521,446	△6,619,147	△42.6

(2) 歳入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	比率	収入済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
分担金及び負担金	2,899,680	0.1	0	0.0	2,899,680	皆増
使用料及び手数料	806,167,666	39.2	783,187,332	36.9	22,980,334	2.9
国庫支出金	64,000,000	3.1	224,000,000	10.5	△160,000,000	△71.4
財産収入	0	0.0	16,680	0.0	△16,680	皆減
寄 附 金	71,432,970	3.5	134,729,166	6.3	△63,296,196	△47.0
繰 入 金	818,407,000	39.8	705,771,000	33.2	112,636,000	16.0
繰 越 金	15,521,446	0.8	29,229,009	1.4	△13,707,563	△46.9
諸 収 入	22,100	0.0	26,526	0.0	△4,426	△16.7
市 債	278,200,000	13.5	247,800,000	11.7	30,400,000	12.3
合 計	2,056,650,862	100	2,124,759,713	100	△68,108,851	△3.2

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、使用料及び手数料8億616万7,666円(39.2%)、繰入金8億1,840万7,000円(39.8%)、市債2億7,820万円(13.5%)となっている。

前年度と比べ、収入済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、分担金及び負担金289万9,680円(皆増)、使用料及び手数料2,298万334円(2.9%)、繰入金1億1,263万6,

000円(16.0%)、市債3,040万円(12.3%)である。

一方、収入済額が大きく減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、国庫支出金1億6,000万円(71.4%)、寄附金6,329万6,196円(47.0%)、繰越金1,370万7,563円(46.9%)である。

下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
26年度	現年度分	805,738,214	798,767,117	0	6,971,097	99.1
	滞納繰越分	67,751,012	4,861,229	0	62,889,783	7.2
	計	873,489,226	803,628,346	0	69,860,880	92.0
25年度	現年度分	783,256,089	775,682,841	0	7,573,248	99.0
	滞納繰越分	65,324,935	5,147,171	0	60,177,764	7.9
	計	848,581,024	780,830,012	0	67,751,012	92.0

下水道使用料現年度分調定額は8億573万8,214円で、前年度と比べ2,248万2,125円(2.9%)増加している。

使用料収納率は、現年度分99.1%(前年度99.0%)、滞納繰越分7.2%(前年度7.9%)。全体の収納率は92.0%で横ばいであるが、滞納繰越分が前年度より0.7ポイント減少している。

収入未済額は6,986万880円で前年度から210万9,868円増加している。

(3) 歳出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	比率	支出済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
総 務 費	708,839,144	34.6	548,992,150	26.0	159,846,994	29.1
管 理 費	119,237,709	5.8	113,146,432	5.4	6,091,277	5.4
事 業 費	391,896,452	19.1	634,908,823	30.1	△243,012,371	△38.3
公 債 費	827,775,258	40.4	812,190,862	38.5	15,584,396	1.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,047,748,563	100	2,109,238,267	100	△61,489,704	△2.9

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、総務費7億883万9,144円(34.6%)、公債費8億2,777万5,258円(40.4%)となっている。

前年度と比べ、大きく支出済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、総務費1億5,984万6,994円(29.1%)である。

一方、支出済額が大きく減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、事業費2億4,301万2,371円(38.3%)である。

公共下水道事業特別会計の基金残高は財政調整基金6,819万2,179円である。

市債残高は3億1,914万8,955円減の104億4,668万6,422円である。

平成26年度末の下水道普及状況は、水洗化率93.9%(②93.7%)、普及率90.5%(②89.5%)である。水洗化率及び普及率の向上は、下水道本来の目的達成並びに健全経営の観点から重要

な課題であり、水洗化普及に一層の努力を期待する。

市街化区域の下水道整備に遅れが生じないように、計画に基づき円滑に事業を進めていただきたい。
また、未整備地域については合併浄化槽等の手法について検討し、費用対効果の評価を十分に行って進めていただきたい。

公債費の償還が多額になっており、一般会計からの繰入に頼っている状況にある。平成29年度の企業会計移行を控え、より一層の経営健全化に向けた取り組みに努められたい。

使用料収納率は、現年度分99.1%(前年度99.0%)、滞納繰越分7.2%(前年度7.9%)。全体の収納率は92.0%で前年度との増減はない。収入未済額については、現年度分は減少しているが、滞納繰越分は前年度から271万2,019円増加している。

公平性の確保の観点からも、時効中断対策及び初期滞納者の抑制を徹底し、実効性のある対策を講じられ、併せて回収不能となった債権の不納欠損処理を早急に行い、未収金の減少に努められたい。

今後の下水道事業の効率的かつ適正な運営を期待している。

⑥ 財産区特別会計

財産区特別会計は、旧北村旧兎並村旧里村財産区、旧加茂町財産区、旧瓶原村財産区、旧当尾村財産区の4会計である。これら特別会計の決算額は次のとおり。

旧北村旧兎並村旧里村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	6,585,174	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		409,470	5,811,000	364,704	0
歳出決算額	6,205,006	総務費（総務管理費）		諸支出金（振興費）	
		527,006		5,678,000	

旧加茂町財産区		(単位：円)			
歳入決算額	1,256,648	使用料及び手数料	財産収入	繰入金	繰越金
		12,667	712,451	198,000	333,530
歳出決算額	895,425	総務費（総務管理費）		予備費（予備費）	
		895,425		0	

旧瓶原村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	6,193,219	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		5,718,804	50,000	259,415	165,000
歳出決算額	5,861,497	総務費（総務管理費）		予備費（予備費）	
		5,861,497		0	

旧当尾村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	24,092,766	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		7,846,585	15,595,000	651,181	0
歳出決算額	23,634,045	総務費（総務管理費）		諸支出金（振興費）	予備費（予備費）
		7,973,045		15,661,000	0

各財産区特別会計決算は、予算に基づき適正に処理されていることを認める。

総務費の内容はそれぞれ各管理会運営に係る管理会費、基金積立の財産管理費が主なものである。

諸支出金は、自治振興補助金として里区、二本松区、西町区、北区、小谷上区、小谷下区(旧北村旧兎並村旧里村財産区)、高去区、勝風区、南下手区、北下手区、当尾北部区長会(旧当尾村財産区)に支出されたものである。

各財産区の運営については、地方自治法の財産区にかかわる定めに従い、当該財産区の住民の福祉の増進に寄与されるとともに、その他の住民との間に不均衡が生じないよう各財産区財産の有効かつ、適切な活用を期待する。

第8. 財産に関する調書

財産に関する調書については、審査の結果に基づき、概ね適正に記録管理されているものと認める。

① 公有財産

(1) 行政財産(土地・建物)

土地の本年度末現在高は237万9,962.93㎡、建物の本年度末現在高は、23万673.47㎡で本年度中の増減高は次のとおり。

	前年度末現在高	年度中の増減高	決算年度末現在高
土 地	2,206,846.74 ㎡	173,116.19 ㎡	2,379,962.93 ㎡
建 物	236,198.24 ㎡	△5,524.77 ㎡	230,673.47 ㎡

年度中の土地の主な増加分は、木津北地区の都市再生機構からの寄附により取得した用地109,864.91㎡、城址公園用地53,400㎡、史跡恭仁宮跡地購入2,813㎡、である。主な減少分は、民間保育園貸付による普通財産への用途変更3,791.01㎡である。

建物の主な増加分は、木津中学校クラブハウス北棟等新設528.73㎡、山城支所別館新設348.16㎡である。主な減少分は、木津中学校の旧校舎等の解体により6,548.50㎡、公営住宅の解体62.74㎡である。

(2) 普通財産(土地・建物)

土地の本年度末現在高は35万414.72㎡、建物の本年度末現在高は、6,019.91㎡で本年度中の増減高は次のとおり。

	前年度末現在高	年度中の増減高	決算年度末現在高
土 地	357,367.70 ㎡	△6,952.98 ㎡	350,414.72 ㎡
建 物	6,019.91 ㎡	0 ㎡	6,019.91 ㎡

年度中の土地の主な増加分は、行政財産からの用途変更分3,791.01㎡である。主な減少分は、旧庁舎跡地等の売払地4筆312.92㎡である。

建物については、26年度中の増減はなかった。

② 物 品

物品台帳には、1点3万円を超える物品等について掲載され、本年度末現在高は72,357点で、前年度より1,782点増加している。

③ 有価証券

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
関西文化学術研究都市センター(株) 株券	10,000株	0株	10,000株

有価証券の本年度末現在高は10,000株で、26年度中の増減はなかった。

④ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
京都府農業信用基金協会出資金	3,600,000	0	3,600,000
京都府農業総合支援センター出資金	180,000	0	180,000
京都信用保証協会出損金	15,423,184	0	15,423,184
学研都市京都土地開発公社基本財産出資金	3,000,000	0	3,000,000
木津川市公園都市緑化協会出資金	300,000,000	0	300,000,000
木津川市ボランティア基金出資金	57,000,000	0	57,000,000
京都府暴力追放運動推進センター出損金	1,592,000	0	1,592,000
相楽地区ふるさと市町村圏振興事業基金出資金	354,860,000	0	354,860,000
京都府森と緑の公社出資金	90,000	0	90,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	100,000	0	100,000
木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団出資金	30,000,000	0	30,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,400,000	0	3,400,000
合 計	769,245,184	0	769,245,184

出資による権利の本年度末現在高は7億6,924万5,184円で、26年度中の増減はなかった。

⑤ 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
くらしの資金貸付金	391,000	0	391,000

債権の本年度末現在高は39万1,000円で、26年度中の増減はなかった。

⑥ 基金

基金の本年度末現在高は115億2,255万470円で、26年度中の増減高は3億125万5,990円の減少である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	4,821,464,896	△564,226,326	4,257,238,570
公共施設等整備基金	5,183,774,856	△563,214,592	4,620,560,264
育英資金交付基金	25,676,038	△2,805,000	22,871,038
減債基金	262,667,526	0	262,667,526
農業振興関係基金	11,199,637	△150,000	11,049,637
土地改良事業基金	68,469,595	0	68,469,595
地域福祉基金	590,445,116	5,367,192	595,812,308
準財産区等事業基金	22,478,197	5,401,696	27,879,893
山城町森林公園施設整備基金	12,281,442	800,000	13,081,442
ふるさと応援基金	5,304,167	224,710	5,528,877
清掃センター建設整備基金	626,044,990	3,899,065	629,944,055
学研木津北地区里地里山保全基金	194,000,000	△7,354,735	186,645,265
合併算定替逋減対策基金	—	820,802,000	820,802,000
合 計	11,823,806,460	△301,255,990	11,522,550,470

基金の主な増減内容は、財政調整基金については、平成25年度の決算剰余金と基金利子の合計2億1,023万674円を積み立てたが、財源不足を補うために7億7,445万7,000円を取り崩した。また、公共施設等整備基金は、市有地や法定外公共物の売払収入など2,185万8,002円の元金積立を行ったほか、基金利子792万7,406円を積み立てたが、公共事業の推進を図るための財源として5億9,300万円を取り崩した。平成28年度からの普通交付税合併算定替特例措置の段階的縮小に備えて、新たに合併算定替逋減対策基金として8億2,080万2,000円を積み立てた。

⑦ 土地開発基金

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
現金 (円)	175,111,237	△31,110,000	144,001,237
土地 (㎡)	72,642.76	2,797.63	75,440.39
貸付金 (円)	257,393,907	△167,045,190	90,348,717

土地の増加と貸付金の減少は、木津駅東公共事業用地について土地開発公社から買い戻しによるものである。

第9. 総括的意見

① 財政状況

平成26年度決算の主な財政指標は、標準財政規模162億9,173万5,000円(前年度比較1億4,807万9,000円、0.9%増)、財政力指数(3カ年平均)0.645(同0.002、0.3%増)、経常収支比率96.6(同3.7、4.0%増)である。

歳入の経常一般財源及び臨時財政対策債は増加となっている。一方、歳出の経常経費に係る一般財源所要額では、人件費、扶助費、物件費、補助費等の増加により、歳入に占める経常一般財源の伸びを大幅に上回り、経常収支比率が前年度と比べ3.7ポイント悪化した。

平成26年度の決算規模は昨年度と比べ、歳入歳出とも下回っており、単年度収支は木津川市市制施行後、初の赤字となったが、新たに設置した合併算定替逡減対策基金への積立金を財政調整基金への繰戻しと積立に充てたと仮定した場合は、実質単年度収支は1億6,237万9,000円の黒字である。しかし、歳出面において民生費や公債費が増加し、歳入面においても基金からの繰入金が増加している。

② 財源の確保

歳入面では各税及び保険料並びに使用料の現年度分の徴収率は前年度に比べ、ほぼ横ばいであるが、市税を除き滞納繰越分は低下している。また、収入未済額は市税と簡易水道使用料を除き増加している。組織全体で徴収強化に取り組まれない。

税外債権に係る滞納対策については、平成26年度より収納強化を図るため、税外債権滞納対策プロジェクトチームが発足された。平成26年度は初年度であるため、数値的成果は表れてはいないが、審査をする中で各担当部署の滞納処理に対する基礎的知識が浸透しつつあり、全庁的な滞納対策の基盤は整えられたといえ、平成27年度においては担当課が掲げた数値目標が達成されることを期待する。

なお、債権の適正な不納欠損を行うことも重要であり、簡易水道使用料、公共下水道使用料及び市営住宅使用料において不納欠損処理が行われていないため、適切に処理されたい。

基金の運用については、政策会議の結果に基づいて処理が進んでいるが、各基金条例の趣旨や他の自治体の動向を踏まえ、検討されたい。

財源確保については、今後とも国、府の動向及び制度を理解しながら、関係機関と十分な調整を行い、交付金、補助金などの財源確保に努められたい。

③ 今後の事務事業の執行

予算執行にあたっては、適正に執行され経費の節減をされていることを評価する。

各種の事業においては、クリーンセンターの早期稼働に向け建設事業が進捗していることや、第2次木津川市行財政改革行動計画の推進による2億を超える効果があったこと、また、ふるさと納税の促進強化やコンビニ交付による市民の利便性向上など、一定の効果を収められたことについて評価できる。平成27年度から導入されるマイナンバー制度においては、個人情報流出が懸念される場所である。審査時において本市の電算システムのセキュリティ性は高いと感じられたが、行政からの個人情報流出は市民の信頼を著しく損なうことになる。常に注視し、組織的安全管理措置、物理的安全管理措置、技術的安全管理措置、人的安全管理措置を徹底され万全な体制に期されたい。

なお、昨今、世論で話題となっている議員の政務活動費については、関係条例に基づき、適正に処理されていると認められた。今後も開かれた議会運営の推進に努められたい。

本市では人口の増加が続いており、今後も新たな財政需要や扶助費等の義務的経費の増加は避けら

れない状況にある。平成28年度からは段階的に交付税が減額されることや、地方分権・地域主権改革に伴う権限移譲により市の責務と事務が増大する中、行財政改革は喫緊の課題である。

平成25年2月に策定された「第2次木津川市行財政改革大綱」に基づき、各部署における取り組みや執行状況の検証を的確に行い強力で推進されたい。

最後に、今後においても経費の有効活用により最大の効果が上がるよう、法令順守はもちろんのこと経費削減と住民サービス向上に努め、持続可能な行政運営の構築に努めていただきたい。